

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社アイ・エス・ビー
【英訳名】	I S B CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若尾 逸雄
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎5丁目1番11号
【電話番号】	03(3490)1761(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 太田 道也
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎5丁目1番11号
【電話番号】	03(3490)1761(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 太田 道也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間	第41期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(千円)	8,498,789	7,147,199	2,912,725	2,303,914	11,058,599
経常利益又は経常損失() (千円)	16,833	348,687	76,973	248,150	174,547
四半期純損失()又は当期純利益(千円)	13,173	381,664	50,278	158,668	41,492
純資産額(千円)	-	-	4,760,474	4,252,096	4,811,701
総資産額(千円)	-	-	7,131,537	5,976,447	6,889,218
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,140.02	1,017.87	1,152.28
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利益 金額(円)	3.15	91.40	12.04	38.00	9.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	66.8	71.1	69.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	593,961	514,299	-	-	335,968
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	506,830	103,815	-	-	694,145
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	104,010	75,449	-	-	104,128
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,213,606	1,090,917	1,768,180
従業員数(人)	-	-	933	885	882

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(「消費税及び地方消費税」をいう、以下同じ。)は含めておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため第41期は記載しておらず、第41期第3四半期連結累計期間、第42期第3四半期連結累計期間、第41期第3四半期連結会計期間、第42期第3四半期連結会計期間は1株当たり純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アイエスビー東北	仙台市青葉区	50,000	携帯端末の開発	100	携帯端末の開発 役員の兼任1名

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(人)	885
---------	-----

(注) 従業員は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(人)	805
---------	-----

(注) 従業員は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社は、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであります。

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	前年同四半期比(%)
情報サービス事業(千円)	2,056,898	-

(注)金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
情報サービス事業	2,390,896	-	1,277,160	-

(注)金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	前年同四半期比(%)
情報サービス事業(千円)	2,303,914	-

(注)1.金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2.前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ(株)	-	-	267,188	11.6
日本電気通信システム(株)	-	-	240,269	10.4
独立行政法人情報通信研究機構	611,648	21.0	-	-

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から徐々に持ち直しつつあるものの、ギリシャをはじめとする欧州の財政悪化問題や米国の景気減速感などの世界景気不安や、それに伴う円高の進行などを背景に、全般的に低調に推移いたしました。

当社グループが属します、情報サービス産業におきましても、同様に先行き不透明な状況にあって、企業等の情報化投資は依然慎重であり、厳しい状況で推移いたしました。

当期間の特徴としては、クラウドサービスの利用拡大、スマートフォンの普及などが一層進み、それらに付随するサービスの拡充や製品開発における動きが加速したことがあげられます。

このような環境下、当社グループは、得意とするモバイル関連においては、フィーチャーフォンからスマートフォン開発へ要員のシフトを進めるなど、受注量の維持拡大に鋭意努めてまいりました。

しかしながら、旧来の主要顧客からの受注量減少を、早急に埋めるまでには至りませんでした。

また新規顧客獲得に向けての取り組みにおいては一定の成果がみられたものの、取引当初とあって受注規模が限られたため、売上を大きく牽引するまでには至りませんでした。

これらの結果、連結売上高は前年同期を下回りました。

利益面においては、経費の削減に一層努めたものの、震災後に悪化した受注環境に好転の兆しが見られない中、第2四半期に続き第3四半期でも要員稼働率が低迷したことが響き、連結営業損失、同経常損失となりました。

また、主に創業者役員の退任にともなう役員退職慰労金の一部を特別損失に計上しており、これにより税金等調整前四半期純損失額は連結経常損失額を大きく上回っております。

当社は、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであります。

第1四半期連結会計期間より、サービス部門別の集計単位を変更した事により前年との比較はしておりません。

当第3四半期連結会計期間のサービス部門別業績は、次のとおりであります。

(ソフトウェア開発部門)

当部門は、携帯端末を中心にした組込み系、モバイルインフラ系、金融系、情報サービス系のソフトウェア開発を行っております。総じて厳しい受注環境の中、部門全体の売上高は低調であったものの、携帯端末を含む組込み系全般が堅調に推移しました。一方で、モバイルインフラ系が苦戦いたしました。売上高は17億97百万円となりました。

(検証部門)

当部門は、携帯端末、基地局（モバイルインフラ）、携帯端末以外の組込み等の検証業務を行っております。売上高は98百万円となりました。

(フィールドサービス部門)

当部門は、インフラ構築支援や運用管理業務を行っております。売上高は4億8百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

資産は、59億76百万円と前連結会計年度末より9億12百万円減少いたしました。これは主として現金及び預金、売掛金等の減少によるものであります。

負債は、17億24百万円と前連結会計年度末より3億53百万円減少いたしました。これは主として未払金、支払手形及び買掛金等の減少によるものであります。

純資産は、42億52百万円と前連結会計年度末より5億59百万円減少いたしました。これは主として利益剰余金の減少によるものであります。

なお、自己資本比率は71.1%と1.3ポイント上昇いたしました。

(3) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、43百万円の減少（前年同四半期は1億2百万円の減少）となり、第2四半期連結会計期間末の資金残高11億33百万円を受け、当第3四半期連結会計期間末の資金残高は10億90百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は67百万円の減少（前年同四半期は2億70百万円の増加）となりました。この減少は主として税金等調整前四半期純損失2億55百万円、たな卸資産の減少68百万円等の資金の減少要因が、賞与引当金の増加2億28百万円等の資金の増加要因を上回った事によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は25百万円の減少（前年同四半期は3億72百万円の減少）となりました。この減少は主として有形固定資産取得による支出23百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は49百万円の増加（前年同四半期は0百万円の減少）となりました。この増加は主に短期借入金の増加50百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は12百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,500,000
計	12,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,521,000	4,521,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。 単元株式数は、100株です。
計	4,521,000	4,521,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	4,521,000	-	1,440,600	-	1,970,600

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等が無く、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 345,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,175,500	41,755	同上
単元未満株式	普通株式 300	-	同上
発行済株式総数	4,521,000	-	-
総株主の議決権	-	41,755	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アイ・エス・ビー	東京都品川区大崎5丁目1番11号	345,200	-	345,200	7.63
計	-	345,200	-	345,200	7.63

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	620	603	585	580	544	551	555	506	493
最低(円)	585	550	479	501	497	504	516	442	470

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,101,488	1,777,841
受取手形及び売掛金	1,563,937	1,998,425
有価証券	499,852	500,068
商品	4,326	4,391
仕掛品	268,898	255,114
前払費用	103,644	91,331
繰延税金資産	213,715	156,377
その他	30,554	49,243
貸倒引当金	1,472	2,089
流動資産合計	3,784,946	4,830,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	322,637	283,274
減価償却累計額	184,157	168,801
建物及び構築物(純額)	138,480	114,472
土地	248,084	248,084
その他	133,919	94,126
減価償却累計額及び減損損失累計額	77,976	67,797
その他(純額)	55,942	26,328
有形固定資産合計	442,507	388,885
無形固定資産		
その他	68,428	99,272
無形固定資産合計	68,428	99,272
投資その他の資産		
投資有価証券	1,067,709	1,100,632
関係会社株式	95,000	80,000
関係会社出資金	119,295	119,295
長期前払費用	3,027	4,490
差入保証金	122,246	126,452
会員権	7,066	7,066
繰延税金資産	245,639	102,916
その他	36,587	37,544
貸倒引当金	16,006	8,042
投資その他の資産合計	1,680,566	1,570,356
固定資産合計	2,191,501	2,058,514
資産合計	5,976,447	6,889,218

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	436,360	535,824
短期借入金	120,000	70,000
未払金	217,578	439,642
未払費用	66,436	35,536
未払法人税等	15,689	10,971
未払消費税等	41,200	113,232
賞与引当金	456,818	214,355
受注損失引当金	11,637	7,299
その他	217,911	321,020
流動負債合計	1,583,633	1,747,884
固定負債		
長期未払金	15,903	19,415
役員退職慰労引当金	84,343	310,216
資産除去債務	40,471	-
固定負債合計	140,717	329,632
負債合計	1,724,351	2,077,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,440,600	1,440,600
資本剰余金	1,970,600	1,970,600
利益剰余金	1,168,287	1,696,049
自己株式	304,528	304,528
株主資本合計	4,274,958	4,802,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,522	8,980
評価・換算差額等合計	24,522	8,980
少数株主持分	1,660	-
純資産合計	4,252,096	4,811,701
負債純資産合計	5,976,447	6,889,218

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	8,498,789	7,147,199
売上原価	7,493,080	6,431,713
売上総利益	1,005,709	715,485
販売費及び一般管理費	1,145,927	1,158,922
営業損失()	140,217	443,437
営業外収益		
受取利息	14,044	18,320
受取配当金	1,726	3,028
保険配当金	-	248
助成金収入	114,265	60,722
その他	28,210	13,515
営業外収益合計	158,247	95,836
営業外費用		
支払利息	794	816
その他	402	269
営業外費用合計	1,196	1,086
経常利益又は経常損失()	16,833	348,687
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,076	310
特別利益合計	1,076	310
特別損失		
固定資産除却損	415	8,125
役員退職慰労金	200	181,422
その他	-	34,157
特別損失合計	615	223,704
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	17,294	572,081
法人税、住民税及び事業税	127,457	10,510
法人税等調整額	96,989	199,528
法人税等合計	30,467	189,018
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	383,063
少数株主損失()	-	1,398
四半期純損失()	13,173	381,664

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,912,725	2,303,914
売上原価	2,677,304	2,212,392
売上総利益	235,420	91,522
販売費及び一般管理費	356,831	366,512
営業損失()	121,410	274,990
営業外収益		
受取利息	5,110	4,498
受取配当金	9	88
助成金収入	37,728	20,672
その他	2,259	1,854
営業外収益合計	45,106	27,114
営業外費用		
支払利息	267	245
その他	402	28
営業外費用合計	669	274
経常損失()	76,973	248,150
特別損失		
割増退職金	-	7,333
特別損失合計	-	7,333
税金等調整前四半期純損失()	76,973	255,483
法人税、住民税及び事業税	118,130	3,213
法人税等調整額	144,825	100,074
法人税等合計	26,694	96,861
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	158,621
少数株主利益	-	46
四半期純損失()	50,278	158,668

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	17,294	572,081
減価償却費	50,981	60,740
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,816
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,735	7,346
賞与引当金の増減額(は減少)	349,859	242,463
受注損失引当金の増減額(は減少)	6,023	4,338
退職給付引当金の増減額(は減少)	24,039	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18,080	225,873
受取利息及び受取配当金	15,771	18,320
助成金収入	114,265	60,722
受取保険金	6,500	-
役員退職慰労金	-	181,422
支払利息	794	816
雑収入	12,400	-
固定資産除却損	415	8,125
売上債権の増減額(は増加)	350,266	446,190
たな卸資産の増減額(は増加)	348,929	13,718
仕入債務の増減額(は減少)	148,955	128,857
未払金の増減額(は減少)	98,440	224,036
未払消費税等の増減額(は減少)	56,221	72,557
長期未払金の増減額(は減少)	122,101	3,512
その他の流動資産の増減額(は増加)	33,995	6,665
その他の流動負債の増減額(は減少)	53,891	63,498
その他	1,501	3,733
小計	568,270	417,851
利息及び配当金の受取額	12,435	14,391
利息の支払額	755	955
助成金の受取額	94,242	55,587
保険金の受取額	6,500	-
役員退職慰労金の支払額	-	181,422
法人税等の支払額	86,731	6,124
法人税等の還付額	-	22,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	593,961	514,299

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,478	4,548
定期預金の払戻による収入	2,563	3,638
有形固定資産の取得による支出	15,284	49,289
無形固定資産の取得による支出	22,679	11,535
投資有価証券の取得による支出	394,830	1,198,323
投資有価証券の償還による収入	-	1,200,000
敷金及び保証金の差入による支出	2,900	1,021
敷金及び保証金の回収による収入	20,256	6,286
関係会社株式の取得による支出	80,000	45,000
長期前払費用の取得による支出	2,499	1,365
その他	7,977	2,655
投資活動によるキャッシュ・フロー	506,830	103,815
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	50,000
配当金の支払額	104,010	125,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	104,010	75,449
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	16,879	693,563
現金及び現金同等物の期首残高	2,230,485	1,768,180
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	16,300
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,213,606	1,090,917

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、イー・ストーム株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 当第3四半期連結会計期間より、株式会社アイエスピー東北を新たに新設したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 3社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失および経常損失は4,753千円増加し、税金等調整前四半期純損失は21,569千円増加しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は34,054千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
<p>損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は63,463千円です。</p>	<p>損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は40,780千円です。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)																				
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料</td> <td>368,429千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>99,976</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>17,840</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>18,080</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>17,843</td> </tr> </table>	従業員給料	368,429千円	賞与引当金繰入額	99,976	退職給付費用	17,840	役員退職慰労引当金繰入額	18,080	減価償却費	17,843	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料</td> <td>383,655千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>66,687</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>18,651</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>9,634</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>19,873</td> </tr> </table>	従業員給料	383,655千円	賞与引当金繰入額	66,687	退職給付費用	18,651	役員退職慰労引当金繰入額	9,634	減価償却費	19,873
従業員給料	368,429千円																				
賞与引当金繰入額	99,976																				
退職給付費用	17,840																				
役員退職慰労引当金繰入額	18,080																				
減価償却費	17,843																				
従業員給料	383,655千円																				
賞与引当金繰入額	66,687																				
退職給付費用	18,651																				
役員退職慰労引当金繰入額	9,634																				
減価償却費	19,873																				

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)																				
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料</td> <td>99,803千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>34,738</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>4,974</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>6,227</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6,176</td> </tr> </table>	従業員給料	99,803千円	賞与引当金繰入額	34,738	退職給付費用	4,974	役員退職慰労引当金繰入額	6,227	減価償却費	6,176	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料</td> <td>123,419千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>30,464</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>6,551</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3,211</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>7,048</td> </tr> </table>	従業員給料	123,419千円	賞与引当金繰入額	30,464	退職給付費用	6,551	役員退職慰労引当金繰入額	3,211	減価償却費	7,048
従業員給料	99,803千円																				
賞与引当金繰入額	34,738																				
退職給付費用	4,974																				
役員退職慰労引当金繰入額	6,227																				
減価償却費	6,176																				
従業員給料	123,419千円																				
賞与引当金繰入額	30,464																				
退職給付費用	6,551																				
役員退職慰労引当金繰入額	3,211																				
減価償却費	7,048																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,222,963	現金及び預金勘定 1,101,488
預入期間が3か月を超える定期預金 9,357	預入期間が3か月を超える定期預金 10,571
現金及び現金同等物 <u>2,213,606</u>	現金及び現金同等物 <u>1,090,917</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,521,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 345,206株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	125,273	30	平成22年12月31日	平成23年3月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

情報サービス事業の売上高および営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)

情報サービス事業の売上高および営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)

当社グループは、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

現金及び預金が企業集団の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度末の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	1,101,488	1,101,488	-

(注)金融商品の時価の算定方法

現金及び預金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

企業集団の事業運営における重要性が乏しいため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

前連結会計年度の末日(注)と比較して著しい変動がないため、該当事項はありません。

(注)第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、第1四半期連結会計期間の期首における残高と比較しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 1,017.87円	1株当たり純資産額 1,152.28円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 3.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 91.40円 同左

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失() (千円)	13,173	381,664
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失() (千円)	13,173	381,664
期中平均株式数(千株)	4,175	4,175

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 12.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 38.00円 同左

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失() (千円)	50,278	158,668
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失() (千円)	50,278	158,668
期中平均株式数(千株)	4,175	4,175

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間

(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)

(希望退職制度の実施について)

当社は、平成23年10月17日開催の取締役会において、以下のとおり希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

1. 実施の理由

当社を取巻く環境は長期にわたる景気低迷や事業環境の変化により、非常に厳しい状況のまま推移しております。このような状況をふまえ、中長期的な収益基盤の再構築の一環として、会社収益状況に見合う適正な要員の実現と生産性向上を緊急課題として決定し、希望退職制度を実施することと致しました。

2. 希望退職制度の概要

- (1) 募集対象者 平成23年12月31日時点で、満45歳以上満58歳以下の正規雇用社員
- (2) 募集人数 50名程度
- (3) 募集期間 平成23年11月1日 ~ 平成23年11月15日
- (4) 退職日 平成23年12月31日
- (5) その他 退職者には、退職金に加え特別優遇加算金を支給するとともに、再就職支援会社を通じた再就職支援を行う。

3. 損益に与える影響

希望退職制度に伴い発生する特別優遇加算金は、平成23年12月期決算において特別損失として計上する予定ですが、退職者が確定していないため損益に与える影響は未確定であります。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)

著しい変動がないため、該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月8日

株式会社アイ・エス・ビー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 井上 隆司 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 片岡 久依 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・エス・ビーの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・エス・ビー及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社アイ・エス・ビー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 井上 隆司 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 片岡 久依 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・エス・ビーの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・エス・ビー及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は平成23年10月17日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- （注） 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。